

2024年2月16日 全7頁

インドネシア：産業の高度化は可能か

次期政権では、ジョコ路線の踏襲だけでなく独自色が必要

経済調査部 シニアエコノミスト 増川 智咲

[要約]

- 2024年2月14日に投開票されたインドネシア大統領選挙では、現国防相のプラボウオ氏が当選したとの見方が大勢である。同氏は、ジョコ現大統領が掲げてきた経済政策を継承すると明言している。
- インドネシアは、資源依存度の高さを理由に、「フラジャイル5」の一つとされた過去がある。資源依存からの脱却が長年の課題である中、近年、鉱物資源の加工産業を育成し、産業構造を高度化する試みがある。その効果は、ここ数年、インドネシアの投資と輸出構造に変化をもたらしている。
- ただし、輸出品の多くは、ニッケル鉱石を精練して製造した鉄鋼関連製品等、付加価値がそれほど高くなく、雇用機会の拡大につながりにくい品目がまだ多い。この政策による恩恵を幅広く波及させ、一人当たりGDPの底上げにつなげるためには、より付加価値の高い産業の育成が必要だ。ジョコ現大統領・プラボウオ氏はともに、国産ニッケルを使ったバッテリーの製造やそれを搭載した電気自動車（EV）の国内生産・輸出を目指している。
- 次期政権では、産業構造の高度化に向けたロードマップの作成、外資の取り込みと国内産業保護とのバランスへの配慮、投資環境整備の加速、投資元・輸出先の多様化の4点において、独自色を見せられるかに注目したい。

ジョコ現大統領路線の継承を主張する、プラボウオ氏が勝利宣言

2024年2月14日に投開票された、インドネシア正・副大統領選挙では、現国防相のプラボウオ氏（大統領候補）とギブラン氏（副大統領候補、ソロ現市長）の組¹が6割弱の得票率を獲得したと、民間調査機関が速報した。正式な結果は、3月20日までに発表されるが、プラボウオ氏は早くも勝利宣言を行った。勝利が確定すれば、両者とも10月に就任予定である。

プラボウオ氏は、ジョコ現大統領の政策路線を継承すると常々主張し、現大統領の長男である

¹ インドネシアでは、正・副大統領がペアとなって選挙戦に挑む。

ギブラン氏を副大統領候補に据える等、人気の高い現大統領の支持層を取り込んできた。したがって、今後、プラボウォ政権が発足する場合に、産業政策や首都移転事業など、ジョコ現大統領が掲げてきた政策の大枠に変化が生じる可能性は低いだろう。次期政権においては、ジョコ政権では果たせなかった、産業の高度化に係る具体的なビジョンの提示とそのための環境整備が必要となる。

「フラジャイル」とされた過去

インドネシアは内需の国である。2.8億人の人口を抱え、GDPの54%（2023年）を個人消費が占める²。日本企業の中でも、現地マーケットの成長性を評価する声は大きい³。また、ジョコ政権は在任期間中に港湾や空港、高速鉄道などの大規模なインフラ投資を手掛けてきた。2014年から2023年までの投資率は、GDP比30-35%とASEAN5（インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム）の中でもベトナムに並んで高水準である。

その一方、外需の成長性を取り込むことには長らく課題を抱えてきた。2014年初頭、インドネシアが、双子の赤字と高インフレ率といった構造的な問題を抱えた「フラジャイル 5⁴」の一つとされたことはその好例である。そもそも、経常収支・財政収支ともに赤字幅が相対的に小さく、インフレ率もそれほど高くなかったインドネシアが「フラジャイル」とされた理由は、同国の資源依存度の高さにあった。インドネシアでは、輸出の30~40%近くを石炭等の鉱石やパーム油といった資源が占め、競争力の高い工業品の輸出は限定的であった。そのため、資源価格が下落すると、交易条件の悪化を通じて消費者の購買力が低下したほか、貿易黒字の縮小で経常収支が赤字化し、通貨ルピア安を誘発するなどの影響が大きく出やすかった。また、税収を資源セクターに依存しているため、資源価格の下落は財政悪化にもつながる傾向があった。つまり、資源依存度の高い産業構造が、インドネシアをファンダメンタルズ以上に、「フラジャイル」としてきたのである。

資源依存度の高い産業構造による弊害は、インドネシアの一人当たりGNIの低さにも表れている。インドネシアの一人当たりGNI（World Bank Atlas method、2022年）は4,580ドルと、世界銀行が定義する所得水準の分類では、「上位中所得国」の下限水準にあたる。これは、所得水準ではそれより1つ下の「下位中所得国」に属するベトナム（同4,010ドル）とほぼ変わらない。ジョコ現大統領は第2期目⁵の就任演説で、資源依存からの脱却を掲げ、2045年までの先進国入りを目指とした。

² 数値の出所は、インドネシア中央統計庁。

³ 国際協力銀行（JBIC）『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告—2023年度海外直接投資アンケート調査結果（第35回）—』

⁴ 双子の赤字、高インフレ率といった構造的な問題を理由に、2013年の米国FRBによる利上げ示唆以来、資本流出規模が大きかった5か国（ブラジル、インド、インドネシア、トルコ、南アフリカ）を指す。

⁵ ジョコ政権1期目は2014年10月~2019年10月、第2期目は2019年10月~2024年10月。

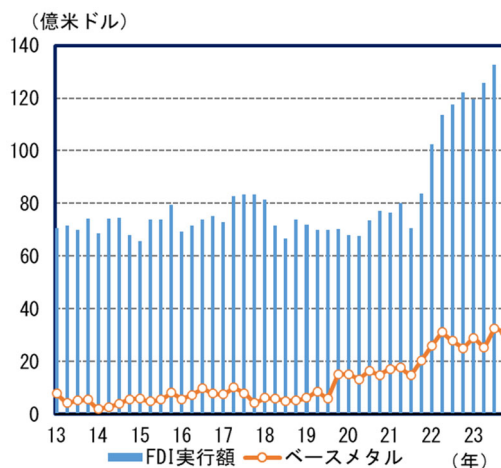
ジョコ政権第 2 期目、インドネシアの投資・輸出構造に変化

資源依存からの脱却を模索する中、好機となったのは、ニッケルの世界的な需要の増加である。加工したニッケルは、電気自動車（EV）に搭載されるリチウムイオン電池の電極に使われるほか、ステンレス鋼の主原料となる。脱炭素化社会における EV 需要の増加や、中国での鋼材需要の増加が、世界 1 位のニッケル埋蔵量を誇るインドネシアの追い風となり始めた。

このような中、ジョコ現大統領は 2020 年 1 月にニッケル未加工鉱石の輸出を禁止した。これまでインドネシアから鉱石を輸入していたグローバル企業を国内に誘致し、国内での加工を促すためである。さらに、2023 年 6 月にはボーキサイト鉱石の輸出を禁止したほか、今後は銅・鉄鉱石・亜鉛・鉛等の未加工鉱石にも禁輸措置を拡大する可能性に言及している。このように、ジョコ政権第 2 期目は、鉱物資源特需を契機として関連産業の外資を呼び込み、産業の高度化を図ることに着手し始めたことが最大の特徴だろう。

未加工鉱石禁輸の効果は、統計にも表れている。ジョコ政権が開始してからほぼ横ばいをたどってきたインドネシアへの対内直接投資（実行ベース）は、2022 年に大きく増加した（図表 1）。特に、ニッケルを含むベースメタル産業への 2022-23 年の対内直接投資（実行ベース）は、ジョコ政権第 1 期目の終盤（2017-18 年）と比べて 4.4 倍にも達した。中でも中国企業の関心は強く、国別の直接投資では、中国が全体の 16%（2022-23 年平均）とシェア第 1 位となった。

図表 1 インドネシアの対内直接投資（実行ベース）

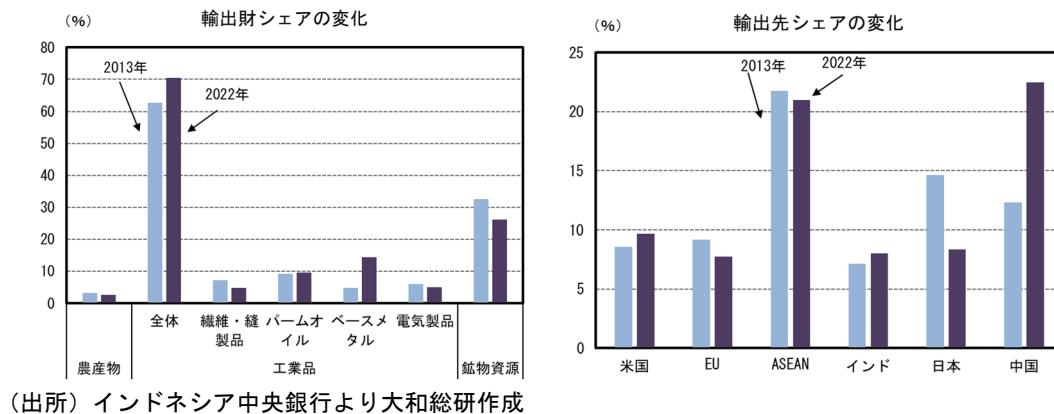


（出所）インドネシア投資調整庁より大和総研作成

輸出構造にも変化が表れている。2022 年の輸出全体における、ベースメタルのシェアは、2013 年の 5%から 14%にまで拡大した（図表 2）。これは、主要輸出品であるパームオイルのシェア（10%、2022 年）を上回る規模である。ベースメタルには、ニッケル鉱石を加工したフェロニッケルなどの鉄鋼関連製品が該当する。輸出先で見ると、中国のシェアが 2013 年の 12%から 2022 年には 23%と 11%pt 拡大した。この 10 年間で、中国国内における鋼材需要が大きく増加したほか、国家事業である EV 産業が中国で大きく発展したことで、加工ニッケルの需要が増加した

ためと考えられる。

図表2 インドネシア輸出、財別・輸出先別シェアの変化

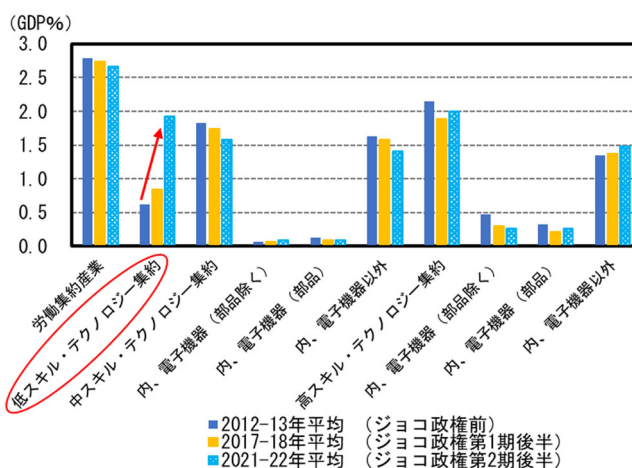


次期政権の課題は、産業構造の高度化を一段と推進すること

このように、ジョコ政権第2期目でようやく資源依存からの脱却に光が見え始めたところであるが、課題も残る。現段階では、外資の投資先がニッケル鉱石の採掘・精練に集中しており、それよりも付加価値の高い製品の輸出に結びついていない点である。

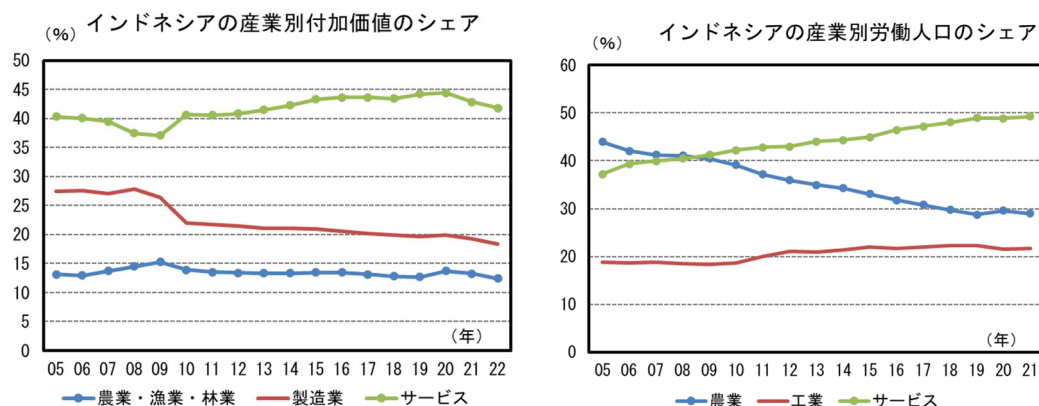
図表3は、インドネシアからの工業品の輸出規模（対GDP比）を、技術レベルで比較したものである。これによると、大きな変化が見られたのは「低スキル・テクノロジー集約」品で、ジョコ政権第2期後半に、輸出規模がGDP比で1%pt程度拡大した。ここには、ニッケル鉱石を加工した鉄鋼関連製品（フェロニッケル等）が含まれる。他方で、それよりも技術力の高い、「中スキル/高スキル・テクノロジー集約」品のGDP比はここ10年でほぼ変化がない。

図表3 インドネシアからの工業品輸出規模（技術別、対GDP比）



産業別の付加価値や労働人口のシェアを見ても、製造業（工業）の拡大はまだ確認できない（図表4）。製造業の付加価値のシェアはここ数年、低下傾向にあるほか、工業の労働人口シェアも横ばいで推移している。これは、資源の精練といった「低スキル・テクノロジー集約」産業が、豊富な労働力を吸収する受け皿となりにくいことや、付加価値がそれほど高くないことが原因だろう。産業構造の変化による恩恵を、幅広い人口に波及させるためには、より付加価値が高く、多くの雇用機会を生む「中スキル/高スキル・テクノロジー集約」産業の育成が必要となる。

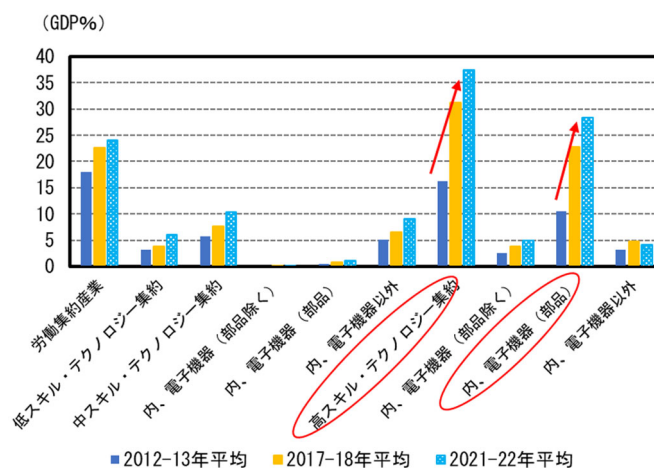
図表4 インドネシアの産業別付加価値シェア・産業別労働人口のシェア



（出所）世界銀行より大和総研作成

これは、外資の誘致に成功し、付加価値の高い産業を育成してきたベトナムと比べると対照的である。ベトナムでは、ここ10年で「高スキル・テクノロジー集約」品の輸出規模が大きく増加した。そのきっかけとなったのが、2014年のサムスン電子の進出である。「高スキル・テクノロジー集約」品には、コンピュータ部品や半導体といった電子機器が含まれる（図表5）。

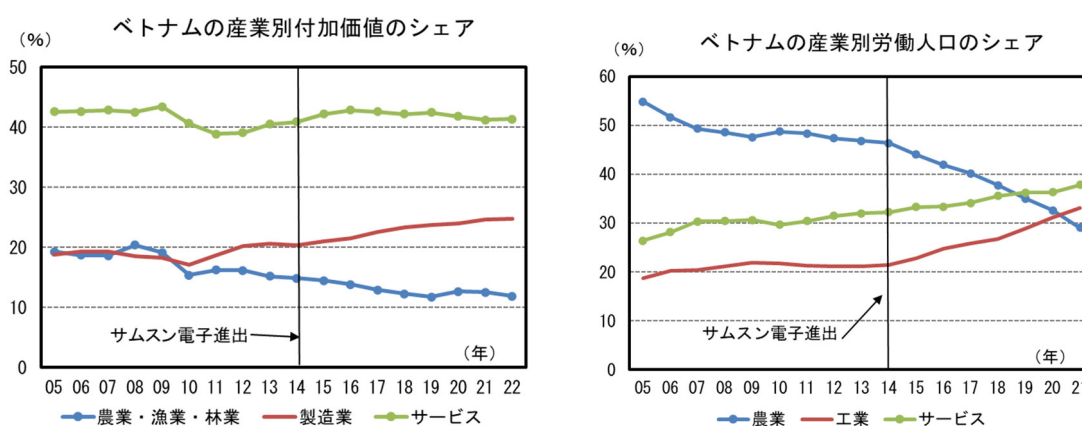
図表5 ベトナムからの工業品輸出規模（技術別、対GDP比）



（出所）UNCTAD より大和総研作成

このように、ベトナムの産業構造は大きく変わった。製造業による付加価値のシェアは、2014年の20%から、2022年には25%に高まった。さらに、工業に従事する労働人口のシェアも2014年以降大きく上昇し、2021年には農業のシェアを上回った（図表6）。この間、ベトナムの一人当たり GDP は、1.7 倍に増加したのである。このような変化が生じた理由は、電子機器産業が、豊富な労働力を吸収する受け皿となり、地方から都市への人口移動が進んだためと考えられる。これによって、高成長を遂げる中でもベトナムの賃金上昇には抑制力が働き、それが外資をさらに呼び込むという好循環が生まれ、高付加価値産業が育ったのである。

図表6 ベトナムの産業別付加価値シェア・産業別労働人口のシェア



(出所) 世界銀行より大和総研作成

次期大統領就任後の政策で、独自色が求められる4つの点

このように、インドネシアの今後の課題は、資源の採掘・加工といった「低スキル・テクノロジー集約」産業から、より高付加価値な「中スキル/高スキル・テクノロジー集約」産業の育成に移行することだろう。ジョコ現大統領・プラボウォ氏とともに、ニッケルを用いたバッテリーやそれを搭載したEV車の国内生産・輸出をその軸として掲げている。しかし、それには課題も多い。次期政権が、本腰でこの課題に取り組むためには、ジョコ路線の踏襲だけでなく、下記の4つの点で独自色を出す必要があるだろう。

まず、川下産業の育成に向けたロードマップの作成である。バッテリーやEVといった脱炭素に係る投資は、中長期的なテーマとして有望ではあるが、そもそも電力供給が安定していないインドネシアでEVの需要があるのか、また、EVを輸出するとしても、輸送コストの高さという島嶼国のデメリットをどう克服するのか、という点で不透明な部分が多い。大統領選挙期間中に、この点において明確な方針を示せた候補者はいなかった。次期大統領の就任後、どの程度具体的なプランを策定できるのかに注目したい。

2点目は、外資の取り込みと国内産業の保護とのバランスへの配慮である。インドネシアでは2018年から、国内で製造される財の原材料や労働力コストの現地調達率（国産化率、TKDN）を

設定し、国内産業を優遇する措置を講じてきた。これに対しては、手続きが煩雑であるほか、本来であれば輸入税が免除される中間財に関しても現地調達を強いられるため、価格競争力が低下するなどの批判が、外資を中心に多く出ている。選挙期間中、プラボウォ陣営の選挙対策チームは、TKDN 引き上げの必要性にも言及する一方で、「川下産業育成のために必要とされる輸入に関しては、部分的に認めるべきだ」とも発言している⁶。過度な国産化要求が、産業の高度化に対する足かせとならぬよう配慮が必要となる。

3 点目は、投資環境の整備である。官僚主義や不透明な法施行といった、投資への障害は、長らく「インドネシアリスク」と呼ばれてきた。ジョコ現大統領就任時に対策が最も期待された分野であったが、その実績に対する評価は低い。次期政権での改善に再び期待がかかっている分野である。

さらに、海外からの投資に係るインセンティブの拡充も重要である。外資規制の緩和、法人税・輸出入税などの大規模な優遇措置がそれに当たる。例えばベトナムでは、ハイテク工業団地に投資した場合、法人税・輸出入税などが軽減される。インドネシアでも、2020 年 11 月に成立した雇用創出法（オムニバス法）に基づき、ベースメタルや EV 関連産業への投資に優遇措置が取られているが、払込資本金に 100 億ルピア超（約 9,600 万円、2/14 のレート）を必要とする等、ビジネスフレンドリーな環境には遠いとの批判が多い。ベトナムに倣う形で、インセンティブの内容をより充実させる必要がある。

4 点目は、投資元や輸出先の多様化である。インドネシアは足元で、「チャイナプラスワン」として機能するよりも、中国との関係強化を指向している。インドネシアへの直接投資（2022-2023 年平均）の内、中国が 16%を占めているのに対し、米国や EU はそれぞれ 7%、5%と低い。

中国との関係強化は、中国経済の減速や、欧米による「中国外し」の悪影響を受けやすくなるリスクがある。実際、ジョコ現大統領は 2023 年 11 月に米国を訪問し、重要鉱物をめぐる FTA（自由貿易協定）締結の打診を試みたが失敗に終わった。重要鉱物の上流開発に中国企業が関わっているケースが多いためである。世界のフラグメンテーションが進む中、投資環境を改善させ、中国企業以外の投資を呼び込むことは、リスク回避手段として不可欠となるだろう。

⁶ NNA 「国産化率政策は段階的に、大統領選で各陣営」 2024 年 1 月 11 日